

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年6月22日

【事業年度】 第49期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地1

【電話番号】 0748-20-3400（代表）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	2,500,375	2,361,824	2,473,974	2,483,147	2,669,036
経常利益 (千円)	272,925	249,130	140,329	137,180	109,417
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	145,515	125,950	75,877	51,024	82,508
包括利益 (千円)	169,667	174,748	31,415	46,194	74,701
純資産額 (千円)	1,203,653	1,385,720	1,448,773	1,493,037	1,556,453
総資産額 (千円)	3,509,314	3,779,989	3,780,164	5,589,710	5,877,779
1株当たり純資産額 (円)	293.45	327.80	330.09	334.68	347.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.24	31.02	18.27	11.99	19.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	36.09	30.09	17.63	11.80	18.74
自己資本比率 (%)	33.9	35.5	36.9	25.7	25.6
自己資本利益率 (%)	13.1	10.0	5.5	3.6	5.6
株価収益率 (倍)	13.3	25.5	44.4	82.2	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,590	303,972	400,609	206,476	316,859
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,497	359,387	346,789	2,045,670	215,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	368,550	27,198	46,106	1,327,238	297,756
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,041,954	1,059,962	1,010,620	489,807	890,356
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	59 (52)	62 (60)	64 (50)	80 (54)	101 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	2,428,247	2,230,271	2,403,436	2,495,826	2,736,318
経常利益 (千円)	141,461	156,753	85,300	93,243	73,198
当期純利益 (千円)	108,963	57,093	29,186	12,338	49,372
資本金 (千円)	729,645	729,645	737,645	757,744	775,841
発行済株式総数 (株)	4,207,200	4,207,200	4,241,100	4,314,800	4,352,600
純資産額 (千円)	1,643,101	1,707,776	1,768,592	1,779,204	1,817,764
総資産額 (千円)	3,989,348	4,140,884	4,114,195	6,011,959	6,266,864
1株当たり純資産額 (円)	401.89	406.50	405.77	401.24	407.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)				
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.14	14.06	7.03	2.90	11.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	27.03	13.64	6.78	2.85	11.21
自己資本比率 (%)	40.8	40.2	41.7	28.7	28.2
自己資本利益率 (%)	6.9	3.5	1.7	0.7	2.8
株価収益率 (倍)	17.8	56.2	115.5	340.0	120.7
配当性向 (%)	36.8	71.1	142.2	344.8	87.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	47 (44)	51 (53)	56 (44)	74 (44)	55 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が1959年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。1963年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、1969年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1969年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
1975年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
1982年4月	商号を大日実業株式会社に変更
1982年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
1982年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
2001年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
2003年5月	商号を株式会社アテクトに変更
2004年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
2005年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
2006年6月	I S O 1 4 0 0 1 を取得
2006年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立
2007年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
2008年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
2008年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
2008年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
2008年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
2010年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
2010年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
2010年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
2012年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
2014年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了
2016年10月	国内連結子会社であるアテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社を株式会社アテクトエンジニアリングに社名変更
2017年4月	本社を滋賀県東近江市に移転

(注1)2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場となりました。

(注2)2010年10月 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所 N E O 市場の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注3)2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、2012年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクト코리아、上海昂統快泰商貿有限公司、(株)アテクトエンジニアリング）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

- (1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

- (2) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社、病院等の顧客に直接販売しております。

- (3) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI^(注1)、ICカード用LSI^(注2)といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB^(注3)テープやCOF^(注4)テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ^(注5)の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

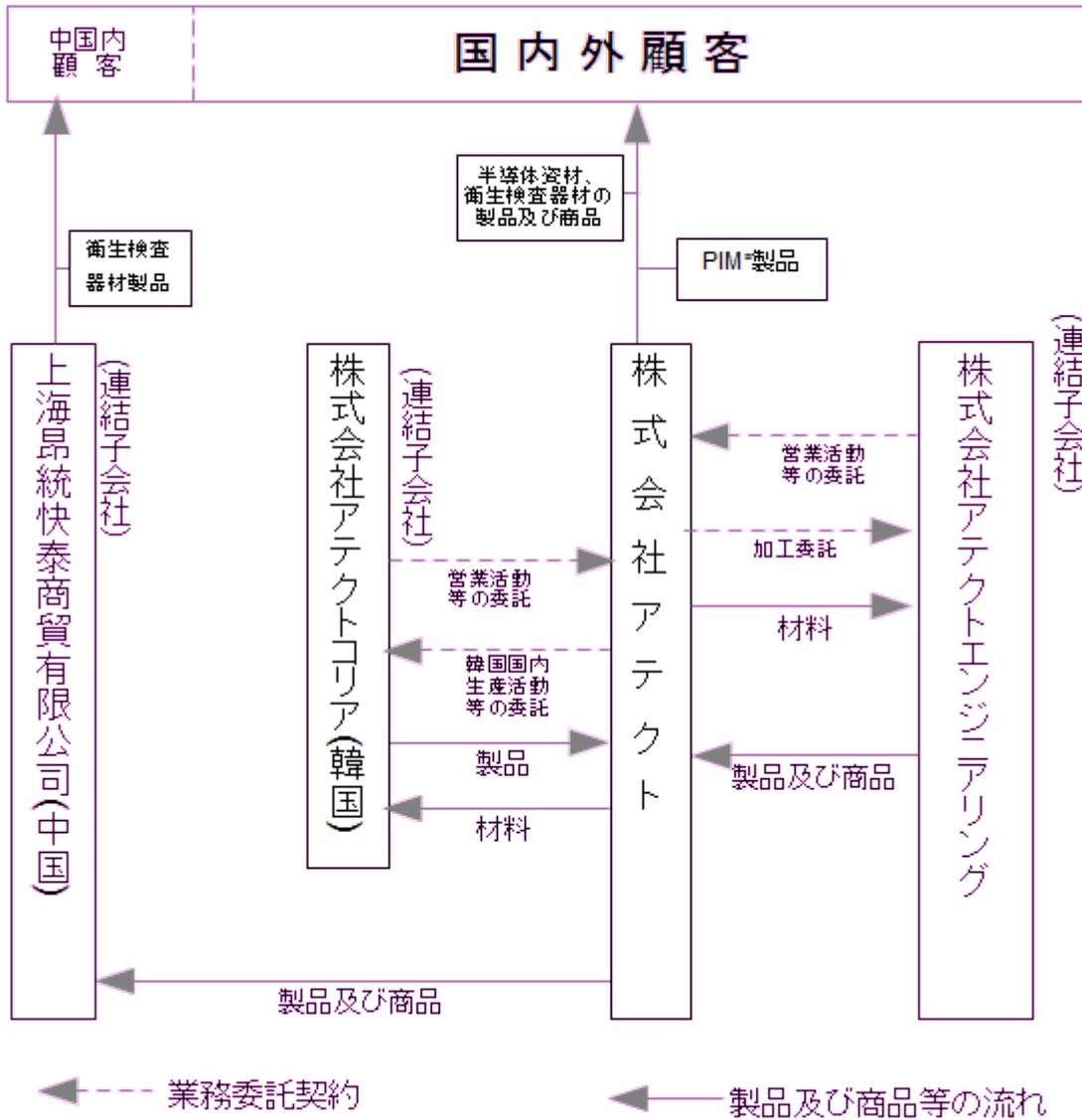
(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份 有限公司 (注)6	中華民国 台北市	10,926 (4,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注)2	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造を行っ ております。 役員の兼任3名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿 有限公司 (注)5、7	中華人民 共和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社アテクト エンジニアリング (注)2、5	滋賀県 東近江市	10,000	PIM事業 衛生検査器 材事業 半導体資材 事業	100.0		当社より資金の貸付 があります。 当社より設備の貸与 があります。 外注加工の業務を委 託しております。 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有または被所有の割合であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

上海昂統快泰商貿有限公司 2,010千円

(株)アテクトエンジニアリング 29,729千円

6. 安泰科科技股份有限公司は2014年3月末時点で休眠会社となっております。

7. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 (1)
衛生検査器材事業	49 (17)
半導体資材事業	18 (17)
全社(共通)	33 (5)
合計	101 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が21名増加しております。主な理由は、新工場設立に伴う業容拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
55 (16)	38.0	3.7	4,927

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	(1)
衛生検査器材事業	25 (9)
半導体資材事業	3 (1)
全社(共通)	27 (5)
合計	55 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が19名減少しております。主な理由は、子会社である株式会社アテクトエンジニアリングへの生産委託によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

2017年4月1日に完全移管が完了した新社屋、新工場において、新たに構築した効率的なレイアウト、新生産システムにより更なる生産革新に努めると共に、PIM事業では、2020年までの短中期の自動車用ターボ部品の量産化に向けて国内外の自動車用ターボメーカー各社様との連携をこれまで以上に強化してまいります。

(2)経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、新工場建設、将来の拡大成長戦略に向けた研究開発や即戦力人材の採用等の先行投資を早期に回収することが喫緊の課題となっています。

PIM事業

材料販売を抑制したことにより販売の伸長が鈍化していますが、自動車用ターボ部品やセラミックスボール事業の早期立上げを加速し販売を拡大してまいります。

衛生検査器材事業

架電件数拡大による拡販に向けて新たな仕組みを構築することにより、営業体制を強化し確実なプラス成長に取り組んでまいります。

半導体資材事業

円高及び人件費の増加が収益を圧迫する要因となっていますが、4Kテレビ普及に伴う更なるシェア拡大と徹底したコスト低減で増収増益を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) PIM事業に関するリスク

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体資材事業に関するリスク

経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東近江市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針であります。適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における不安定な政策動向や近隣の地政学的リスク等があったものの、政府の経済政策を背景に、雇用環境、企業業績の改善は続き、個人消費も緩やかな回復傾向にありました。

そのような中、当社グループは大阪府東大阪市から滋賀県東近江市新本社工場への全部門の移転から約1年が経過し、新レイアウトによる作業動線の改善、5S活動の徹底、新工場立ち上げと同時に進めてきたIoT（モノのインターネット）の更なる進化により、過去にない最高効率のモノづくり現場が完成致しました。販売面においては、半導体資材事業の売上高が前期比30.9%と大きく伸長し、当連結会計年度における売上高は前期比7.5%の増収となりました。また、上述の生産性の改善による原価低減活動が奏功し、売上総利益額は過去最高となる1,291百万円（前期比76百万円増）となり、コスト競争力は格段に進化しております。一方、販売管理費については新工場建設に伴う、減価償却費や将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等による人件費の増加により、1,130百万円（前期比97百万円増）を計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,669百万円（前期比7.5%増）、営業利益160百万円（前期比11.4%減）、経常利益109百万円（前期比20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は82百万円（前期比61.7%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

PIM(パウダー・インジェクション・モールディング)事業

PIM事業については2020年以降の量産化を目指す、自動車用ターボ部品及び急速に拡大するEV化に対応するパワーデバイス用セラミックスセパレーター、セラミックスボールベアリングなど、商品化のための開発に注力して参りました。

当連結会計年度の主な進捗として、次世代ガソリンターボエンジン用ノズルベーン（Variable Geometry以下VGターボ）の量産を見据え、国内大手ターボメーカーのドイツ自動車規格であるVDA6.3のポテンシャル監査に合格し、完全に承認されたサプライヤー（候補）として認定されました。現在、高級スポーツカーメーカーであるボルシェの2、3車種のみを採用されているVGターボは今後のガソリンターボの主流となる可能性が高く、更なる低燃費、ドライバビリティの向上が期待されています。ノズルベーンをガソリンエンジンに採用した場合、1000 近い高温下に直接晒されることから、耐熱強度に優れたニッケル（Ni）基超合金等を採用する必要があります。小型精密パーツであるノズルベーンをニアネットシェイプ（仕上げ作業をほとんど必要としない）加工で実現し、素材選定、設計自由度の観点からも当社PIM工法が非常に有利となります。当第4四半期連結会計期間には、Ni基超合金製ノズルベーンの試作が完了し、今後はターボメーカーより指定された外部の専門機関に依頼し、1000 近辺における強度試験を実施して参ります。

セラミックスボールベアリングにおいては、耐久試験実施に要求される残された2点のスペックを満足させるための最終試作段階に入りました。新年度半ばを目標に軸受けメーカーによる耐久試験をクリアすべく、新成形システム及び新材料（新開発バインダー）での試作準備が完了致しました。

EV用パワーデバイスセラミックスセパレーター（窒化ケイ素製）については、当第4四半期連結会計期間に国内大手自動車メーカーから試作金型を正式に受注し、曲げ強度700Mpa、熱伝導率の要求値である70w/mk（通常の窒化ケイ素は30w/mk）をクリアしました。2021年以降の新車種への採用に向け、試作、開発を加速させて参ります。

設備については、工場移転に伴うインフラ等の環境整備を行うと共に、射出成形機や新規焼結炉、開発用金型等の投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は398百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は70百万円（前期比40.4%減）、営業利益14百万円（前期比65.7%減）となりました。

衛生検査器材事業

滋賀本社工場移転直後のテレマーケティングスタッフの人材確保が不十分であったことから、当連結会計年度の売上高は32百万円（前期比2.1%減）減収となりました。現在では職場環境の改善と現地での正規雇用を積極的に進めた結果、予定人員の採用にメドが立ち、目標の架電件数を確保しつつあり、新規顧客獲得件数が確実に増えております。今後は充実したスタッフと新たな販売の仕組みを構築し、売上拡大に努めて参ります。

原価面においては、シャーレ製造においてグループ内で最も進んでいたIoTからの情報を駆使し、個々の設備の異常有無、センサーデバイスの追加によるインライン滅菌条件の最適化など、稼働率、歩留まり改善、生産時間の大幅短縮が可能となり、旧本社工場比で1.4倍の生産体制を確立致しました。

設備については、工場移転に伴う培地製造クリーンルームの設置など、製造環境の整備を行うと共に、最新鋭のシャーレ製造ラインを増設する等の増産投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は407百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,527百万円（前期比2.1%減）、営業利益77百万円（前期比27.3%減）となりました。

半導体資材事業

液晶テレビの世界需要は年率約3%のプラス成長となる中、当社グループスペーサーテープを2倍以上消費する4Kテレビの比率が3割を越えてきたことで、前期比の出荷数量で26.1%増、売上高で30.9%増と大きく伸張致しました。来期以降も4Kテレビの比率拡大とスペーサーテープを従来比4倍以上消費する有機ELテレビの量産も本格化することから、ここ数年は確実に成長が続く見込みです。当社グループでは中長期的に想定を大幅に上回る受注見込の中、世界No.1のスペーサーテープメーカーとして、今一度、当社グループの経営資源であるヒト・モノ・カネについて全事業部門を統括的に見直し、旺盛な需要に対応可能な強固な組織を構築して参ります。

設備については、工場移転に伴うクリーンルームの設置など、製造環境の整備を行うと共に、スペーサーテープのフル生産を可能とするため、製造ラインの増強投資を行ったことにより、有形固定資産及び無形固定資産は157百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,075百万円（前期比30.9%増）、営業利益68百万円（前期比111.1%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、890百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は316百万円(前期は206百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が107百万円、減価償却費が281百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は215百万円(前期は2,045百万円の支出)となりました。

増加項目としては、有形固定資産の売却による収入が870百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が1,066百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は297百万円(前期は1,327百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入れによる収入が2,550百万円、減少項目としては、短期借入金の純減額が1,460百万円、長期借入金の返済による支出が764百万円あったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
PIM事業	23,415	53.8
衛生検査器材事業	639,537	99.5
半導体資材事業	568,459	130.2
合計	1,231,412	109.6

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
PIM事業	10,898	127.5
衛生検査器材事業	183,408	98.4
合計	194,307	99.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
半導体資材事業	1,100,646	131.2	124,369	183.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. PIM事業及び衛生検査器材事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
PIM事業	67,952	64.4
衛生検査器材事業	1,525,404	98.0
半導体資材事業	1,075,678	130.9
合計	2,669,036	107.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
STEMCO CO., LTD.	237,367	9.56	286,513	10.73

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31.6%増の1,808百万円となりました。これは、「現金及び預金」が400百万円、「原材料及び貯蔵品」が52百万円増加する一方、「受取手形及び売掛金」が10百万円、「繰延税金資産」が3百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産の部)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減の4,069百万円となりました。これは、主に「建物及び構築物」が516百万円、「機械装置及び運搬具」が60百万円増加する一方、「土地」が501百万円、「建設仮勘定」が265百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%増の5,877百万円となりました。

(流動負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ39.6%減の1,948百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が283百万円増加する一方、「短期借入金」が1,460百万円、「設備関係支払手形」が117百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債の部)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ172.1%増の2,372百万円となりました。これは、「長期借入金」が1,501百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.5%増の4,321百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4.2%増の1,556百万円となりました。これは「資本金」が18百万円、「資本剰余金」が18百万円、「利益剰余金」が39百万円増加したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,669百万円（前期は2,483百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(売上原価)

売上原価は、1,377百万円（前期は1,268百万円）となりました。

また売上原価の比率は、51.6%（前期は51.1%）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、1,130百万円（前期は1,033百万円）となりました。これは、役員報酬125百万円、給料及び手当269百万円、荷造及び発送費173百万円、研究開発費178百万円が主な要因であります。

(営業利益)

営業利益は、160百万円（前期比11.4%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、51百万円の損失（前期は44百万円の損失）となりました。これは、支払利息19百万円、減価償却費19百万円、為替差損8百万円の計上が主な要因であります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は109百万円（前期比20.2%減）となりました。

(特別損益)

特別損益は、2百万円の損失（前期は47百万円の損失）となりました。これは、事業構造改善費用16百万円の計上が主な要因であります。

(法人税等)

法人税等は、14百万円となりました。

(法人税等調整額)

法人税等調整額は、10百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、82百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、890百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

当社は、2017年11月30日付の売買契約に基づき、2018年1月30日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

1. 固定資産譲渡の内容

譲渡の理由	2017年4月より滋賀新本社工場への移転が全部門完了した為、東大阪旧本社工場を売却することといたしました。
譲渡物件	土地：4,836㎡ 建物：6,446㎡ 大阪府東大阪市角田2 - 1 - 36
現況	遊休資産
帳簿価額	705,427千円
譲渡価額	770,000千円
譲渡の相手先	先方の都合により控えさせていただきます。 尚、譲渡先との人的、資本的関係は一切ありません。
物件取引日	2018年1月30日

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2018年3月期決算において、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸経費を控除した固定資産売却益41,218千円を特別利益として計上致しました。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、引き続き新製品の開発に関しては、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

PIM事業

当連結会計年度は、自動車内燃機関部品、ターボチャージャー用部品及びセラミックス製ベアリングボール、パワーデバイス用ヒートシンク等の試作・評価を進めて参りました。

これらの製品については、急速に研究開発が進んでおります。

これらの新分野においては2次加工が不要な高精度の部品作り、軽量化等、PIM製法の利点を生かして更に高性能・低コストの部品製造につなげており、需要家の皆様から高い評価を得ております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は178,105千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は962百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新商品開発、製造技術改善を目的とした焼却炉など総額398百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的としたシャーレ射出成形設備など総額407百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産性の能力向上を目的として総額157百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、旧本社工場（大阪府東大阪市）705,427千円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社工場 (滋賀県東近江市)	PIM事業	製造設備	161,219	207,155	90,776 (5,760)	61,443	136	520,730	55 (16)
	衛生検査器材事業	製造設備	357,766	280,259	151,294 (9,600)	39,489	40,181	868,991	
	半導体資材事業	製造設備	45,222	97,092	30,258 (1,920)	1,992		174,566	
	その他	土地・ 本社設備	320,966	32,023	1,262,162 (79,529)	5,603	32,270	1,653,026	
日商安泰科股份有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国台北市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	55		55	
韓国支店 (大韓民国 京畿道 水原市)	半導体資材事業	支店設備			[18]				

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社アテクト エンジニアリング	本社工場 (滋賀県 東近江市)	PIM事業	PIM事業製造 設備	361	243	[11,520]	50		655	37 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
株式会社 アテクト코리아	アテクトコ リア本社 工場(大韓 民国京畿道 平潭市)	半導体 資材事業	半導体 資材事業 製造設備	145,501	9,935	[4,683]	2,413		157,850	9 (9)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. []内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,352,600	4,356,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,352,600	4,356,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第十一回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2013年6月25日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員13	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	30(注2)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注2)	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～ 2018年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	797 (注2)	797
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,700 (注2)	79,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十三回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員16	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	95 (注2)	85
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500 (注2)	8,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十五回新株予約権>

取締役会の決議日(2016年8月9日)		
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17	
	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	610 (注2)	610
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,000 (注2)	61,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	904	904
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～ 2021年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 904 資本組入額 452	発行価格 904 資本組入額 452
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日(注)1	701,200	4,207,200		729,645		649,645
2016年2月29日(注)2	33,900	4,241,100	8,000	737,645	8,000	657,645
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)2	73,700	4,314,800	20,099	757,744	20,099	677,744
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注)2	37,800	4,352,600	18,096	775,841	18,096	695,841

- (注) 1. 2013年4月1日に、2013年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。
2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。なお、2018年4月1日から2018年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,190千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	12	6	9	1	912	943	
所有株式数 (単元)	0	1,747	2,755	33	2,395	6	36,454	43,390	
所有株式数 の割合(%)	0.00	4.03	6.35	0.08	5.52	0.01	84.01	100.00	

- (注) 1. 自己株式15,499株は、「個人その他」に154単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,864,400	42.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	190,500	4.39
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレーM&F証券株式会社 証券管理部長 北川晴一	25 Cabot Squre, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	179,000	4.12
佐藤 弘之	兵庫県川西市	177,000	4.08
岩橋 陽介	東京都中野区	121,600	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	114,500	2.64
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	102,380	2.36
渡邊 忠之	神奈川県川崎市宮前区	82,000	1.89
早川 満	三重県名張市	79,020	1.82
矢野 範行	埼玉県さいたま市北区	70,000	1.61
計		2,980,400	68.71

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式15,499株(0.35%)があります。
2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、2017年9月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
保有内容 株式268,200株(6.20%)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,323,600	43,236	
単元未満株式	普通株式 13,600		
発行済株式総数	4,352,600		
総株主の議決権		43,236	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,400		15,400	0.35
計		15,400		15,400	0.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	44
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,499		15,499	

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円と致しました。

また、当社は2008年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の使途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年5月11日 取締役会決議	43	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	952	1,444	1,589	1,100	2,145
最低(円)	220	440	620	709	910

(注) 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,732	1,900	1,637	1,717	1,581	1,496
最低(円)	1,531	1,478	1,515	1,521	1,351	1,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	1962年6月17日	1986年4月 1995年1月 1997年3月 1997年8月 2007年5月 2010年1月 2010年8月 2010年11月	三井物産(株)入社 消滅会社(株)フルステリ 代表取締役社長就任 大日実業(株)(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 消滅会社大日化成工業(株) 代表取締役社長就任 (株)アテクトコリア 代表取締役就任(現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティヴ・マニユファ クチャリング(株)(現(株)アテクトエン 지니어リング)代表取締役就任(現 任) 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任(現任) 安泰科科技股份有限公司董事長就任 (現任)	(注)3	1,864,400
代表取締役 専務		香 川 恵 一	1962年7月31日	1985年4月 1989年4月 2006年7月 2010年11月 2011年4月 2011年10月 2012年2月 2012年6月 2013年6月 2018年6月	日本ビクター(株)入社 太陽誘電(株)総合研究所入社 同社子会社(株)ザッツ福島 代表取締役就任 同社記録メディア事業本部 部長就任 当社入社 生産技術ディヴィジョン リーダー就任 安泰科科技股份有限公司董事就任 (現任) (株)アテクトコリア取締役就任 (現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティヴ・マニユファ クチャリング(株)(現(株)アテクトエン 지니어リング)取締役就任 (現任) 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	8,200
取締役 (常勤)		古 田 芳 浩	1954年9月22日	1978年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月	松下電工(株)入社 同社取締役就任 パナソニック(株)システム・設備事 業推進本部 副本部長就任 同社常任監査役就任 同社顧問就任 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 盛 明	1944年 7月14日	1968年 4月 1996年 1月 1997年 6月 1999年 6月 2001年 6月 2008年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2017年 6月	㈱住友銀行入行 同行支店第一部長就任 ベガサスミシン製造㈱取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ベガサスミシン製造㈱ 代表取締役会長就任 同社取締役会長執行役員(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		樋野 勝 秀	1945年 1月 8日	1963年 4月 1991年 6月 1999年 6月 2000年 4月 2003年 5月 2003年 9月 2007年 6月 2018年 6月	松下電器産業㈱入社 松下マイク口電池㈱取締役就任 松下電池工業㈱取締役就任 松下電器産業㈱副理事就任 当社入社 工場長 当社取締役工場長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5,000
監査役		内海 和 夫	1947年11月16日	1970年 4月 1999年 4月 2001年 4月 2005年 8月 2008年 6月	シャープ㈱入社 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部部長 黒田電気㈱入社 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		草地 邦 晴	1968年 7月11日	1997年 4月 2001年 4月 2017年 6月	御池総合法律事務所入所 同事務所パートナー就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
計							1,877,600

- (注) 1. 取締役 清水盛明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 内海和夫氏及び草地邦晴氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 樋野勝秀氏の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 内海和夫氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役 草地邦晴氏の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式は2018年3月31日時点のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

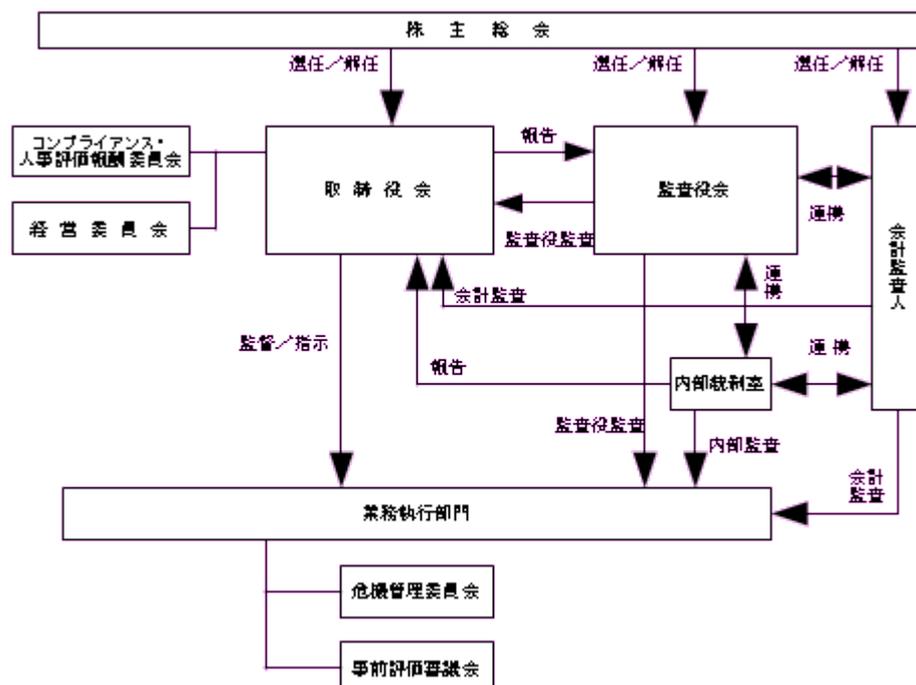
企業統治の体制

イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在(2018年6月22日現在)、取締役は4名(社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



< 取締役会 >

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち3名が当社の業務執行を担当し、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催しております。

また、常勤役員、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び事業部会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

< 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部統制室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は富田雅彦及び林直也であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士等6名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

< 経営委員会 >

経営に関する重要な事項について審議するため、社長、取締役、及び各部門長等を委員として月1回開催しております。

< コンプライアンス・人事評価報酬委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避することと、取締役等の人事評価及び報酬を審議するために、コンプライアンス・人事評価報酬委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

八. (現状の企業統治体制を採用する理由)

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

二. (内部統制システムの整備状況)

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

グループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス・人事評価報酬委員会を設置し、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度(ホットライン制度)を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部統制室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

ホ. (リスク管理体制の整備状況)

内部統制室による内部統制評価及びコンプライアンス・人事評価報酬委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

ヘ. (子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、適正なグループ経営を推進するため、子会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社への事前相談を行わせ、必要に応じて親会社の稟議決裁を受けなければならないこととしております。また、人事においても、グループ各社の取締役にについては、その半数以上を当社から就任させなければならないこととし、当社の関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。

ト. (責任限定契約について)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、取締役会のもとに内部統制室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部統制室においても同様に行っております。一方、内部統制室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度行っております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社における社外取締役である清水盛明氏は、上場会社の取締役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である草地邦晴氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する知見を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,586	110,266	6,319			3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	15,650	15,650				5

(注) 上記には、2017年6月28日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けたコンプライアンス・人事評価報酬委員会が取締役の人事評価及び報酬の確認・検証に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	3,016	3,700	82		

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、富田雅彦及び林直也であり、いずれもひびき監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士等6名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,200		15,000	300
連結子会社				
計	17,200		15,000	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として2,415千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として1,461千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外支店経費集計に係る意見書の作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	890,356
受取手形及び売掛金	407,826	397,820
商品及び製品	163,726	176,772
仕掛品	17,755	20,765
原材料及び貯蔵品	175,935	228,725
繰延税金資産	35,939	32,447
その他	83,190	62,061
貸倒引当金	279	370
流動資産合計	1,373,902	1,808,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 515,261	2 1,031,815
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	620,951
土地	2 2,035,667	2 1,534,491
建設仮勘定	2 843,461	577,734
その他	52,308	111,047
有形固定資産合計	1 4,007,191	1 3,876,041
無形固定資産		
その他	109,698	100,873
無形固定資産合計	109,698	100,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,700
繰延税金資産	75,848	68,503
その他	20,818	20,873
貸倒引当金	765	791
投資その他の資産合計	98,917	92,285
固定資産合計	4,215,807	4,069,200
資産合計	5,589,710	5,877,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	4 388,488
短期借入金	2, 3 1,750,000	3 290,000
1年内返済予定の長期借入金	2 524,156	807,233
リース債務	22,519	16,086
未払金	99,183	65,484
未払法人税等	11,687	8,674
賞与引当金	36,283	39,707
設備関係支払手形	392,711	4 275,493
その他	54,926	57,394
流動負債合計	3,224,749	1,948,563
固定負債		
長期借入金	2 868,520	2 2,370,472
繰延税金負債	154	121
その他	3,249	2,169
固定負債合計	871,924	2,372,763
負債合計	4,096,673	4,321,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	775,841
資本剰余金	677,744	695,841
利益剰余金	38,812	78,326
自己株式	7,527	7,572
株主資本合計	1,466,774	1,542,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,646
為替換算調整勘定	29,043	37,322
その他の包括利益累計額合計	27,868	35,675
新株予約権	54,131	49,691
純資産合計	1,493,037	1,556,453
負債純資産合計	5,589,710	5,877,779

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	2,483,147	2,669,036
売上原価	1,268,826	1,377,867
売上総利益	1,214,320	1,291,168
販売費及び一般管理費	1, 2 1,033,049	1, 2 1,130,643
営業利益	181,270	160,525
営業外収益		
受取利息	998	195
還付消費税等	-	591
受取賃貸料	2,125	1,684
物品受贈益	2,500	-
補助金収入	10,000	-
スクラップ売却益	-	460
その他	5,157	1,258
営業外収益合計	20,780	4,190
営業外費用		
支払利息	18,752	19,078
減価償却費	12,468	19,864
為替差損	28,579	8,523
訴訟関連費用	-	5,531
その他	5,071	2,299
営業外費用合計	64,871	55,297
経常利益	137,180	109,417
特別利益		
固定資産売却益	-	3 43,218
新株予約権戻入益	3,289	-
有償減資払戻差益	23,116	-
特別利益合計	26,405	43,218
特別損失		
事業構造改善費用	31,770	16,770
固定資産売却損	-	4 15,172
固定資産除却損	5 26,490	5 184
製品補償損失	11,950	13,299
その他	3,996	-
特別損失合計	74,209	45,427
税金等調整前当期純利益	89,376	107,208
法人税、住民税及び事業税	17,250	14,108
法人税等調整額	21,102	10,591
法人税等合計	38,352	24,699
当期純利益	51,024	82,508
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	51,024	82,508

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	51,024	82,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	471
為替換算調整勘定	5,034	8,278
その他の包括利益合計	1, 2 4,830	1, 2 7,807
包括利益	46,194	74,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,194	74,701
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	737,645	657,645	30,045	7,425	1,417,910
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	20,099	20,099			40,198
剰余金の配当			42,257		42,257
親会社株主に帰属する当期純利益			51,024		51,024
自己株式の取得				102	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,099	20,099	8,766	102	48,863
当期末残高	757,744	677,744	38,812	7,527	1,466,774

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	971	24,009	23,038	53,901	1,448,773
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					40,198
剰余金の配当					42,257
親会社株主に帰属する当期純利益					51,024
自己株式の取得					102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	5,034	4,830	230	4,599
当期変動額合計	203	5,034	4,830	230	44,263
当期末残高	1,175	29,043	27,868	54,131	1,493,037

当連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	757,744	677,744	38,812	7,527	1,466,774
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,096	18,096			36,193
剰余金の配当			42,993		42,993
親会社株主に帰属する当期純利益			82,508		82,508
自己株式の取得				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	18,096	18,096	39,514	44	75,663
当期末残高	775,841	695,841	78,326	7,572	1,542,437

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,175	29,043	27,868	54,131	1,493,037
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					36,193
剰余金の配当					42,993
親会社株主に帰属する当期純利益					82,508
自己株式の取得					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471	8,278	7,807	4,439	12,246
当期変動額合計	471	8,278	7,807	4,439	63,416
当期末残高	1,646	37,322	35,675	49,691	1,556,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,376	107,208
減価償却費	250,927	281,810
株式報酬費用	15,084	9,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	117
賞与引当金の増減額(は減少)	4,040	3,423
受取利息及び受取配当金	1,075	277
支払利息	18,752	19,078
為替差損益(は益)	11,157	1,556
新株予約権戻入益	3,289	-
有償減資払戻差益	23,116	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	28,045
固定資産除却損	26,608	185
売上債権の増減額(は増加)	69,321	13,923
たな卸資産の増減額(は増加)	74,559	69,256
仕入債務の増減額(は減少)	48,478	48,298
未収消費税等の増減額(は増加)	50,787	13,702
未払消費税等の増減額(は減少)	4,698	11,252
その他	16,890	60,324
小計	254,315	349,071
利息及び配当金の受取額	1,068	288
利息の支払額	19,307	18,378
法人税等の支払額	29,599	14,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,476	316,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,018,087	1,066,387
有形固定資産の売却による収入	-	870,518
無形固定資産の取得による支出	15,427	29,320
従業員に対する貸付けによる支出	11,176	30,500
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	41,677
その他の支出	979	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,045,670	215,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,650,000	1,460,000
長期借入れによる収入	300,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	590,135	764,993
リース債務の返済による支出	18,901	6,432
新株予約権の行使による収入	28,634	22,220
自己株式の取得による支出	102	44
配当金の支払額	42,257	42,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,238	297,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,857	1,090
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	520,812	400,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,620	489,807
現金及び現金同等物の期末残高	1 489,807	1 890,356

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコア

上海昂統快泰商貿有限公司

(株)アテクトエンジニアリング

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果関係

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,463,085千円	1,239,547千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	268,571千円	512,466千円
土地	2,028,426千円	1,525,693千円
建設仮勘定	474,188千円	千円
計	2,771,186千円	2,038,160千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	173,342千円	千円
長期借入金	440,031千円	1,000,000千円
計	2,113,373千円	1,000,000千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	1,750,000千円	100,000千円
差引額	650,000千円	1,100,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	千円	2,079千円
支払手形	千円	57,178千円
設備関係支払手形	千円	261,222千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	117,625 千円	125,916 千円
給料及び手当	136,035 千円	269,712 千円
賞与引当金繰入額	17,242 千円	24,246 千円
荷造及び発送費	151,970 千円	173,830 千円
研究開発費	142,694 千円	178,105 千円
貸倒引当金繰入額	71 千円	91 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	142,694千円	178,105千円

3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
東大阪旧本社不動産の売却に伴う売却益	千円	41,218千円
機械装置及び運搬具	千円	1,999千円
計	千円	43,218千円

4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
東大阪不動産の売却に伴う売却損	千円	15,172千円

5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	26,490千円	184千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	290千円	684千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,082千円	8,278千円
組替調整額	23,116千円	千円
計	5,034千円	8,278千円
税効果調整前合計	4,744千円	7,594千円
税効果額	86千円	212千円
その他の包括利益合計	4,830千円	7,807千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	290千円	684千円
税効果額	86千円	212千円
税効果調整後	203千円	471千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	5,034千円	8,278千円
税効果調整後	5,034千円	8,278千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,744千円	7,594千円
税効果額	86千円	212千円
税効果調整後	4,830千円	7,807千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,241,100	73,700		4,314,800

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 73,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,347	112		15,459

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 112株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					416	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					42,895	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					4,289	
	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)					6,530	
合計						54,131	

(注) 2016年(第15回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日取締役会	普通株式	利益剰余金	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,314,800	37,800		4,352,600

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 37,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,459	40		15,499

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					357	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					29,728	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					3,543	
	2016年ストックオプションとしての新株予約権(第15回)					16,063	
合計						49,691	

(注) 2016年(第15回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月30日取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	43,371	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	489,807千円 千円	890,356千円 千円
現金及び現金同等物	489,807千円	890,356千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にPIM、衛生検査器材や半導体資材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	489,807	489,807	
(2) 受取手形及び売掛金	407,826	407,826	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,016	3,016	
資産計	900,650	900,650	
(1) 支払手形及び買掛金	(333,280)	(333,280)	
(2) 短期借入金	(1,750,000)	(1,750,000)	
(3) 未払金	(99,183)	(99,183)	
(4) 未払法人税等	(11,687)	(11,687)	
(5) 設備関係支払手形	(392,711)	(392,711)	
(6) 長期借入金	(1,392,676)	(1,395,033)	2,357
(7) リース債務	(22,519)	(22,519)	
負債計	(4,002,058)	(4,004,415)	2,357

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	890,356	890,356	
(2) 受取手形及び売掛金	397,820	397,820	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,700	3,700	
資産計	1,291,877	1,291,877	
(1) 支払手形及び買掛金	(388,488)	(388,488)	
(2) 短期借入金	(290,000)	(290,000)	
(3) 未払金	(65,484)	(65,484)	
(4) 未払法人税等	(8,674)	(8,674)	
(5) 設備関係支払手形	(275,493)	(275,493)	
(6) 長期借入金	(3,177,705)	(3,178,771)	1,066
(7) リース債務	(16,086)	(16,086)	
負債計	(4,221,933)	(4,222,999)	1,066

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) リース債務

時価について、同様のリース取引を新規に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似している事から、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	489,807			
受取手形及び売掛金	407,826			
合計	897,634			

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	890,356			
受取手形及び売掛金	397,820			
合計	1,288,177			

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,750,000					
長期借入金	524,156	485,248	263,540	97,030	22,702	
リース債務	22,519					
合計	2,296,675	485,248	263,540	97,030	22,702	

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	290,000					
長期借入金	807,233	612,932	446,422	372,094	297,967	641,057
リース債務	16,086					
合計	1,113,319	612,932	446,422	372,094	297,967	641,057

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,016	1,326	1,689
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		3,016	1,326	1,689

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2018年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,700	1,326	2,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		3,700	1,326	2,373

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	10,919千円
退職給付費用	10,919千円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	12,815千円
退職給付費用	12,815千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 592千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 14,491千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 3,289千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ~2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 84,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ~2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ~2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ~2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年 9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 151,500
付与日	2015年 9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2015年 9月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 7月 1日 ~2020年 9月29日

会社名	提出会社
決議年月日	2016年 8月 9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、子会社取締役 1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年 8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年 8月 9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 8月10日 ~2021年 8月 9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日	2016年8月9日
権利確定前						
期首(株)					151,500	
付与(株)						76,000
分割(株)						
失効(株)						4,000
権利放棄(株)					151,500	10,000
権利確定(株)						
未確定残(株)						62,000
権利確定後						
期首(株)	62,700	9,500				
権利確定(株)			120,000	17,500		
権利放棄(株)						
分割(株)						
権利行使(株)	62,700		5,000	6,000		
失効(株)		6,000				
未行使残(株)		3,500	115,000	11,500		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日	2016年8月9日
権利行使価格(円)	353	353	591	591	1,035	904
行使時平均株価(円)	924		981	912		
付与日における公正な評価単価(円)	119	119	373	373	17	316

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2016年ストック・オプション
配当率(注)1	1.35%
予想残存期間(注)2	3.45年
無リスクの利率(注)3	-0.174%
株価変動性(注)4	74.21%

- (注) 1. 2016年3月期の配当実績10円に基づき算出しております。
 2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、割当日から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定しております。権利行使期間の中間点は2020年2月8日と計算されるので、評価対象ストック・オプションの予想残存期間を3.45年としてその公正な評価単価を算定しております。
 3. 評価基準日における償還年月日2020年3月20日の超長期国債45の国債のレートを採用しております。
 4. 以下の方法により算出しております。

(1) 株価情報収集期間 : 2013年3月19日から2016年8月29日

(2) 価格観察の頻度 : 週次

(3) 異常情報 : 無し

(4) 企業を巡る状況の不連続的变化 : 無し

算定方法

観察期間中の調整後終値を週次で抽出
 の標準偏差を算出
 の値を年率標準偏差に調整

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 9,532千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員13
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 84,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ～2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 120,000
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ～2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	子会社取締役1、従業員16
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 44,500
付与日	2014年8月6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年5月23日開催の取締役会及び2014年6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年8月7日 ～2019年8月6日

会社名	提出会社
決議年月日	2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2、子会社取締役1、従業員17
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000
付与日	2016年8月29日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2016年8月9日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年8月10日 ～2021年8月9日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日
権利確定前				
期首(株)				62,000
付与(株)				
分割(株)				
失効(株)				1,000
権利放棄(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				61,000
権利確定後				
期首(株)	3,500	115,000	11,500	
権利確定(株)				
権利放棄(株)				
分割(株)				
権利行使(株)	500	35,300	2,000	
失効(株)				
未行使残(株)	3,000	79,700	9,500	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2016年8月9日
権利行使価格(円)	353	591	591	904
行使時平均株価(円)	1,807	1,550	1,696	
付与日における公正な評価単価(円)	119	373	373	316

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	11,135千円	12,158千円
法定福利費	1,758千円	1,898千円
未払事業所税	1,440千円	1,198千円
たな卸資産評価損	6,059千円	5,234千円
繰越欠損金	5,842千円	7,471千円
連結会社間内部損益控除	5,932千円	3,701千円
その他	3,770千円	3,140千円
繰延税金資産(流動)小計	35,939千円	34,803千円
評価性引当額	千円	2,356千円
繰延税金資産(流動)合計	35,939千円	32,447千円
固定資産		
減価償却費	1,337千円	1,344千円
未払退職金	141千円	119千円
減損損失累計額	6,437千円	6,471千円
貸倒引当金	39,096千円	39,306千円
固定資産除却損	8,069千円	千円
繰越欠損金	151,905千円	135,958千円
その他	1,510千円	1,184千円
繰延税金資産(固定)小計	208,498千円	184,385千円
評価性引当額	132,101千円	115,135千円
繰延税金資産(固定)合計	76,396千円	69,250千円
繰延税金資産合計	112,335千円	101,697千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	514千円	726千円
連結会社間内部損益控除	186千円	141千円
繰延税金負債合計	701千円	868千円
差引：繰延税金資産の純額	111,633千円	100,829千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.4%
住民税均等割	3.2%	2.2%
評価性引当額	5.9%	11.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.3%
新株予約権	4.1%	2.7%
外国税額	1.5%	2.9%
在外子会社適用税率差異	1.0%	0.8%
未実現利益等の税効果未認識額	0.6%	0.9%
試験研究費の特別控除	3.0%	1.2%
その他	0.9%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	23.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,588千円	1,704千円
時の経過による調整額	78千円	86千円
為替換算差額	38千円	12千円
期末残高	1,704千円	1,779千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「衛生検査器材事業」及び「半導体資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）製品等の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ（液晶テレビ、有機ELテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	105,490	1,556,082	821,573	2,483,147		2,483,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,145	3,687	281	16,114	16,114	
計	117,636	1,559,769	821,855	2,499,261	16,114	2,483,147
セグメント利益	42,283	106,520	32,466	181,270		181,270
セグメント資産	511,704	1,911,066	1,176,998	3,599,770	1,989,939	5,589,710
その他の項目						
減価償却費	10,808	165,994	74,124	250,927		250,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	420,022	622,077	112,748	1,154,848	1,281,013	2,435,861

(注) 1. セグメント資産の調整額1,989,939千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、新本社工場の土地であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,281,013千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に新本社工場の土地であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036		2,669,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345		4,501	4,501	
計	70,109	1,527,749	1,075,678	2,673,538	4,501	2,669,036
セグメント利益	14,505	77,468	68,550	160,525		160,525
セグメント資産	760,026	1,781,003	989,491	3,530,522	2,347,257	5,877,779
その他の項目						
減価償却費	67,297	148,541	65,972	281,810		281,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398,079	407,281	157,394	962,754		962,754

(注) 1. セグメント資産の調整額2,347,257千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計
外部顧客への売上高	105,490	1,556,082	821,573	2,483,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,905,167	352,961	203,335	9,832	11,849	2,483,147

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,847,710	159,426	55		4,007,191

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	衛生検査器材事業	半導体資材事業	合計
外部顧客への売上高	67,952	1,525,404	1,075,678	2,669,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,719,423	579,414	331,350	12,903	25,945	2,669,036

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
3,723,832	152,153	55		3,876,041

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STEMCO CO., LTD.	286,513	半導体資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	334.68円	347.41円
1株当たり当期純利益金額	11.99円	19.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	11.80円	18.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	51,024	82,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	51,024	82,508
普通株式の期中平均株式数(株)	4,254,634	4,311,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	67,791	92,201
(うち新株予約権(株))	67,791	92,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年8月9日取締役会決議により付与されたストックオプション(新株予約権方式)(株式数 62,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	290,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	524,156	807,233	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	22,519	16,086	1.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	868,520	2,370,472	0.52	2019年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,165,195	3,483,791		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	612,932	446,422	372,094	297,967	209,436	139,926

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	655,201	1,355,709	2,050,451	2,669,036
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	18,661	60,673	96,152	107,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,765	46,897	73,398	82,508
1株当たり四半期(当期)純利益金 (円)	3.20	10.90	17.05	19.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.20	7.69	6.15	2.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,703	800,979
受取手形	13,532	4 13,027
売掛金	1 441,741	1 390,671
商品及び製品	132,155	165,827
仕掛品	8,045	-
原材料及び貯蔵品	146,761	204,674
前渡金	-	25
前払費用	9,827	11,520
繰延税金資産	30,023	28,761
未収入金	1 4,054	1 45,766
その他	62,113	39,396
貸倒引当金	334	419
流動資産合計	1,262,624	1,700,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 359,221	2 860,931
構築物（純額）	3,300	24,244
機械及び装置（純額）	546,322	610,629
車両運搬具（純額）	8,847	5,901
工具、器具及び備品（純額）	49,178	108,583
土地	2 2,035,667	2 1,534,491
建設仮勘定	2 843,461	578,108
有形固定資産合計	3,845,999	3,722,890
無形固定資産		
ソフトウェア	88,185	71,411
電話加入権	1,176	1,176
その他	20,336	28,284
無形固定資産合計	109,698	100,873
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,700
関係会社株式	585,190	585,190
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	111,300	70,000
繰延税金資産	77,004	67,339
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	1,095	1,134
破産更生債権等	765	791
貸倒引当金	2,341	2,891
投資その他の資産合計	793,637	742,871
固定資産合計	4,749,335	4,566,634
資産合計	6,011,959	6,266,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	200,105	4 213,706
買掛金	1 283,175	1 331,106
短期借入金	2、3 1,750,000	3 290,000
1年内返済予定の長期借入金	2 524,156	807,233
リース債務	22,519	16,086
未払金	1 89,372	1 66,856
未払費用	17,995	19,603
未払法人税等	11,508	6,795
未払消費税等	579	246
預り金	5,860	4,104
前受金	-	2,690
賞与引当金	36,283	33,347
設備関係支払手形	392,711	4 275,493
その他	28,421	10,967
流動負債合計	3,362,690	2,078,238
固定負債		
長期借入金	2 868,520	2 2,370,472
長期預り保証金	1,080	-
長期未払金	465	390
固定負債合計	870,065	2,370,862
負債合計	4,232,755	4,449,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	775,841
資本剰余金		
資本準備金	677,744	695,841
資本剰余金合計	677,744	695,841
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	91,141	97,521
利益剰余金合計	295,935	302,315
自己株式	7,527	7,572
株主資本合計	1,723,897	1,766,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,646
評価・換算差額等合計	1,175	1,646
新株予約権	54,131	49,691
純資産合計	1,779,204	1,817,764
負債純資産合計	6,011,959	6,266,864

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,427,542	1,399,976
商品売上高	1,068,283	1,336,342
売上高合計	2,495,826	2,736,318
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	62,064	97,932
当期製品製造原価	833,736	925,557
合計	895,800	1,023,490
製品他勘定振替高	1 2,245	1 4,925
製品期末たな卸高	97,932	125,099
差引	795,621	893,465
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,738	34,222
当期商品仕入高	3 594,483	3 654,149
合計	630,222	688,371
商品他勘定振替高	1 4,810	1 472
商品期末たな卸高	34,222	40,727
差引	591,189	647,171
売上原価合計	3 1,386,811	3 1,540,637
売上総利益	1,109,015	1,195,681
販売費及び一般管理費	2, 3 990,102	2, 3 1,094,305
営業利益	118,912	101,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3 3,816	3 1,341
受取配当金	77	82
受取賃貸料	3 12,393	3 163,167
補助金収入	10,000	-
その他	7,587	1,765
営業外収益合計	33,874	166,357
営業外費用		
支払利息	18,752	19,078
減価償却費	15,114	159,098
為替差損	19,631	8,231
その他	6,045	8,125
営業外費用合計	59,544	194,534
経常利益	93,243	73,198
特別利益		
固定資産売却益	4 5,371	4 43,341
新株予約権戻入益	3,289	-
有償減資払戻差益	23,116	-
特別利益合計	31,776	43,341
特別損失		
事業構造改善費用	31,770	16,770
固定資産売却損	-	5 15,172
固定資産除却損	6 26,490	6 184
製品補償損失	11,950	13,299
その他	11,049	-
特別損失合計	81,262	45,427
税引前当期純利益	43,757	71,112
法人税、住民税及び事業税	14,478	11,025
法人税等調整額	16,941	10,713
法人税等合計	31,419	21,739
当期純利益	12,338	49,372

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	737,645	657,645	-	657,645	2,200	202,593	121,060	325,854
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	20,099	20,099		20,099				
剰余金の配当							42,257	42,257
当期純利益							12,338	12,338
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	20,099	20,099	-	20,099	-	-	29,918	29,918
当期末残高	757,744	677,744	-	677,744	2,200	202,593	91,141	295,935

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,425	1,713,720	971	971	53,901	1,768,592
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		40,198				40,198
剰余金の配当		42,257				42,257
当期純利益		12,338				12,338
自己株式の取得	102	102				102
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）			203	203	230	434
当期変動額合計	102	10,177	203	203	230	10,611
当期末残高	7,527	1,723,897	1,175	1,175	54,131	1,779,204

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	757,744	677,744	-	677,744	2,200	202,593	91,141	295,935
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	18,096	18,096		18,096				
剰余金の配当							42,993	42,993
当期純利益							49,372	49,372
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	18,096	18,096	-	18,096	-	-	6,379	6,379
当期末残高	775,841	695,841	-	695,841	2,200	202,593	97,521	302,315

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,527	1,723,897	1,175	1,175	54,131	1,779,204
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		36,193				36,193
剰余金の配当		42,993				42,993
当期純利益		49,372				49,372
自己株式の取得	44	44				44
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			471	471	4,439	3,967
当期変動額合計	44	42,527	471	471	4,439	38,559
当期末残高	7,572	1,766,425	1,646	1,646	49,691	1,817,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～41年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」265千円、「その他」7,322千円は、「その他」7,587千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
売掛金	47,595千円	6,032千円
未収入金	231千円	41,060千円
流動負債		
買掛金	152,058千円	158,552千円
未払金	1,299千円	15,283千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	268,571千円	512,466千円
土地	2,028,426千円	1,525,693千円
建設仮勘定	474,188千円	千円
計	2,771,186千円	2,038,160千円

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	173,342千円	千円
長期借入金	440,031千円	1,000,000千円
計	2,113,373千円	1,000,000千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越極度額	2,400,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	1,750,000千円	100,000千円
差引額	650,000千円	1,100,000千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	千円	2,079千円
支払手形	千円	57,178千円
設備関係支払手形	千円	261,222千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,059千円	2,593千円
特別損失	3,996千円	2,803千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	117,625千円	125,916千円
給与手当	121,612千円	237,067千円
賞与引当金繰入額	17,242千円	23,140千円
荷造運賃発送費	150,028千円	171,678千円
研究開発費	140,049千円	177,100千円
減価償却費	43,234千円	44,681千円
貸倒引当金繰入額	33千円	85千円
おおよその割合		
販売費	25.8%	18.7%
一般管理費	74.2%	81.3%

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
商品仕入	212,437千円	240,404千円
外注加工費	24,229千円	465,158千円
支払手数料	6,037千円	29,847千円
受取利息	3,008千円	1,190千円
受取賃貸料	10,268千円	161,483千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	5,371千円	2,123千円
東大阪旧日本社不動産の売却に伴う売却益	千円	41,218千円

5. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
東大阪不動産の売却に伴う売却損	千円	15,172千円

6. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	26,490千円	184千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2017年3月31日	2018年3月31日
子会社株式	585,190	585,190
計	585,190	585,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	11,135千円	10,210千円
未払事業所税	1,440千円	1,198千円
たな卸資産評価損	6,059千円	5,234千円
繰越欠損金	5,842千円	7,471千円
その他	5,546千円	4,645千円
計	30,023千円	28,761千円
固定資産		
減価償却費	1,337千円	1,344千円
未払退職金	141千円	119千円
減損損失累計額	6,437千円	6,471千円
貸倒引当金	39,581千円	39,949千円
関係会社株式評価損	2,148千円	2,159千円
固定資産除却損	8,069千円	千円
繰越欠損金	75,200千円	65,734千円
計	132,916千円	115,779千円
繰延税金資産小計	162,939千円	144,541千円
評価性引当額	55,396千円	47,713千円
繰延税金資産合計	107,542千円	96,827千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	514千円	726千円
繰延税金負債合計	514千円	726千円
差引：繰延税金資産の純額	107,027千円	96,100千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	
住民税均等割	6.5%	
評価性引当額の増加	27.8%	
新株予約権	8.3%	
外国税額控除	3.0%	
試験研究費の特別控除	6.2%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.8%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	760,792	857,364	713,565	904,590	43,659	41,488	860,931
構築物	18,871	23,880	7,582	35,169	10,925	1,554	24,244
機械及び装置	1,221,743	230,201	55,260	1,396,684	786,054	163,960	610,629
車両運搬具	24,567		1,706	22,861	16,959	2,946	5,901
工具、器具及び備品	261,234	83,581	5,215	339,600	231,017	23,853	108,583
土地	2,035,667	1,556	502,732	1,534,491			1,534,491
建設仮勘定	843,461	931,230	1,196,584	578,108			578,108
有形固定資産計	5,166,339	2,127,815	2,482,647	4,811,507	1,088,616	233,803	3,722,890
無形固定資産							
ソフトウェア	202,182	21,372		223,554	152,142	38,145	71,411
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	20,336	29,320	21,372	28,284			28,284
無形固定資産計	223,695	50,692	21,372	253,016	152,142	38,145	100,873

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	滋賀 事務棟及び工場	828,625千円
	建物の増加	社宅	28,739千円
	構築物の増加	滋賀 外構工事	23,880千円
	機械及び装置の増加	バイオ培地機械設備移設費用	15,981千円
	機械及び装置の増加	シャーレ成形機械移設費用等	114,372千円
	機械及び装置の増加	半導体機械移設費用等	44,152千円
	工具器具備品の増加	P I M事業金型	23,355千円
	工具器具備品の増加	シャーレ成形機金型改造	17,384千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

減少額	建物の減少	東大阪 売却	314,166千円
	土地の減少	東大阪 売却	502,732千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,675	969		334	3,311
賞与引当金	36,283	33,347	36,283		33,347

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは(http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html)といたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第48期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

2017年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第49期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

2017年8月9日近畿財務局長に提出。

事業年度 第49期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

2017年11月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第49期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

2018年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ

く

臨時報告書

2017年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2017年4月1日から2018年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。